

## 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 23日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8752

URL <http://www.ms-ins.com>

代表者 取締役社長 江頭 敏明

問合せ先責任者 経理部次長兼主計グループ長 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 28日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 27日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	2,117,072	0.5	91,684	△ 28.2	60,796	△ 15.2
18年 3月期	2,106,874	4.2	127,710	45.8	71,660	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	42 82	—	2.9	1.0	4.3
18年 3月期	50 27	—	4.1	1.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △ 2,677 百万円 18年 3月期 △ 2,060 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	9,011,652	2,182,877	24.1	1,536 71
18年 3月期	8,592,873	2,027,469	23.6	1,427 17

(参考) 自己資本 19年 3月期 2,168,615 百万円 18年 3月期 — 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	227,417	△ 220,522	△ 37,358	365,350
18年 3月期	313,007	△ 264,352	△ 33,580	386,179

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4 00	9 00	13 00	18,469	25.9	1.1
19年 3月期	6 00	8 00	14 00	19,812	32.7	0.9
20年 3月期 (予想)	7 00	7 00	14 00		32.4	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,070,000	0.0	53,000	1.4	35,000	0.6	24 80
通期	2,120,000	0.1	94,000	2.5	61,000	0.3	43 22

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(三井ダイレクト損害保険株式会社) 除外 1社

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,513,184,880株 18年3月期 1,513,184,880株

②期末自己株式数 19年3月期 101,982,776株 18年3月期 92,563,719株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	※( 1,324,432 )	※( △ 1.0 )	80,158	△ 30.6	55,352	△ 14.6
	1,325,011	△ 0.6				
18年 3月期	※( 1,338,444 )	※( 2.2 )	115,489	45.5	64,842	6.7
	1,332,837	1.4				

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭				
19年 3月期	38	98	—	2.7	※( 63.1 )	※( 30.8 )
					63.1	30.8
18年 3月期	45	49	—	3.7	※( 59.7 )	※( 30.8 )
					59.9	30.9

○ 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

○ 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限りません。)

※ 正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率の各欄上段( )内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び当期純利益には影響がありません。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期	7,744,782	2,127,884	27.5	1,507	85
18年 3月期	7,537,443	2,006,423	26.6	1,412	35

(参考) 自己資本 19年 3月期 2,127,884百万円 18年 3月期 1,000,000百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	※( 664,000 )	△ 0.3	49,500	0.8	34,000	0.4	24	09
	666,000	0.0						
通期	※( 1,315,000 )	△ 0.7	83,500	4.2	56,000	1.2	39	68
	1,320,000	△ 0.4						

※ 正味収入保険料欄の上段( )内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については4ページの「(2)次期の見通し」をご参照下さい。

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、期半ば以降、個人消費の伸び悩みが見られましたが、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加したことに加え、住宅投資がおおむね堅調に推移したことなどから、景気は回復基調を辿りました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向を反映して保険料収入や利息及び配当金収入が増加したものの、自然災害による保険金支払が増加するなど、厳しい事業環境におかれましては。

このような中、当社は平成17年度からスタートいたしました2ヶ年中期経営計画「チャレンジ<sup>テン</sup>10（三井住友海上グループ2010年ビジョン）“ステージⅠ”」の総仕上げの年を迎え、企業品質の向上を最重要課題に掲げ、お客さま基点で商品の説明責任及び保険金支払に関する責任を果たすことに注力するとともに、リスク管理・コンプライアンスの一層の徹底、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化などに積極的に取り組みました結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆9,471億円、資産運用収益が1,652億円、その他経常収益が46億円となった結果、2兆1,170億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆7,387億円、資産運用費用が166億円、営業費及び一般管理費が2,629億円、その他経常費用が69億円となった結果、2兆253億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて360億円減少し、916億円となりました。これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

- ①損害保険事業におきましては、平成18年6月21日に金融庁から受けた行政処分の影響等により、親会社において正味収入保険料が前連結会計年度に比べ78億円減少したものの、欧州地域における子会社の業容が拡大したことや前連結会計年度はアジア地域において買収した保険会社について下期分のみ連結業績に反映されていたことなどにより、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ287億円増加し、1兆4,928億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから前連結会計年度に比べ41億円増加し、1兆9,408億円となりました。また、経常費用は、自然災害の増加に伴い正味支払保険金及び支払備金繰入額が増加したことや前連結会計年度はアジア地域において買収した保険会社について下期分のみ連結業績に反映されていたことなどから、前連結会計年度に比べ396億円増加し、1兆8,465億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ355億円減少し、943億円となりました。
- ②生命保険事業におきましては、子会社の三井住友海上きらめき生命保険株式会社において保険契約の解約の増加などがありましたが、同社が開業10周年を迎え、その記念商品として総合収入保障保険や新医療保険の販売を開始したことなどにより、生命保険料は前連結会計年度に比べ31億円増加し、1,653億円となりました。このため、生命保険料を含む経常収益は前連結会計年度に比べ55億円増加し、1,798億円となりました。一方、経常費用は前連結会計年度に比べ60億円増加し、1,824億円となりました。経常費用には、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資損失31億円を含んでおりますが、これは同社が地方銀行を中心に金融機関代理店の新規委託を推進したことなどにより業容を拡大し、契約増加に伴う販売手数料の負担が先行していることなどによるものであります。この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ5億円増加し、26億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて108億円減少し、607億円となりました。

## (2) 次期の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常収益 2 兆 1, 200 億円、経常利益 940 億円、当期純利益 610 億円と、次期個別業績は、正味収入保険料 1 兆 3, 150 億円（注）、経常利益 835 億円、当期純利益 560 億円と予想しております。

（注） 他社との比較の便のため、自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 親会社の自然災害に係る正味発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、200 億円を見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 19 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・ 当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、予想を超える巨大な災害が発生する可能性があることなどにより、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

## 2. 財政状態に関する分析

総資産につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 4, 187 億円増加し、9 兆 116 億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末の資本の部の合計額に少数株主持分の額を加算した金額から 1, 481 億円増加し、2 兆 1, 828 億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税及び住民税の確定申告に伴う納付額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ 855 億円減少し、2, 274 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が減少したことなどから前連結会計年度に比べ 438 億円増加し、△2, 205 億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 37 億円減少し、△373 億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 208 億円減少し、3, 653 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

（単位：％）

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	16. 1	19. 7	19. 7	23. 6	24. 1
時価ベースの自己資本比率	11. 6	23. 5	20. 1	28. 2	24. 8

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

以上を踏まえ、当社では、グループコア利益の40%相当額を目処に配当と自己株式の取得により株主還元を行い、併せて、中長期的に増配基調を維持することを基本方針としております。

なお、以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり8円とし、年間配当金は中間配当金6円と合わせて1株につき1円増配の14円とさせていただく予定であります。次期の予想につきましても当期と同様1株当たり14円としております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

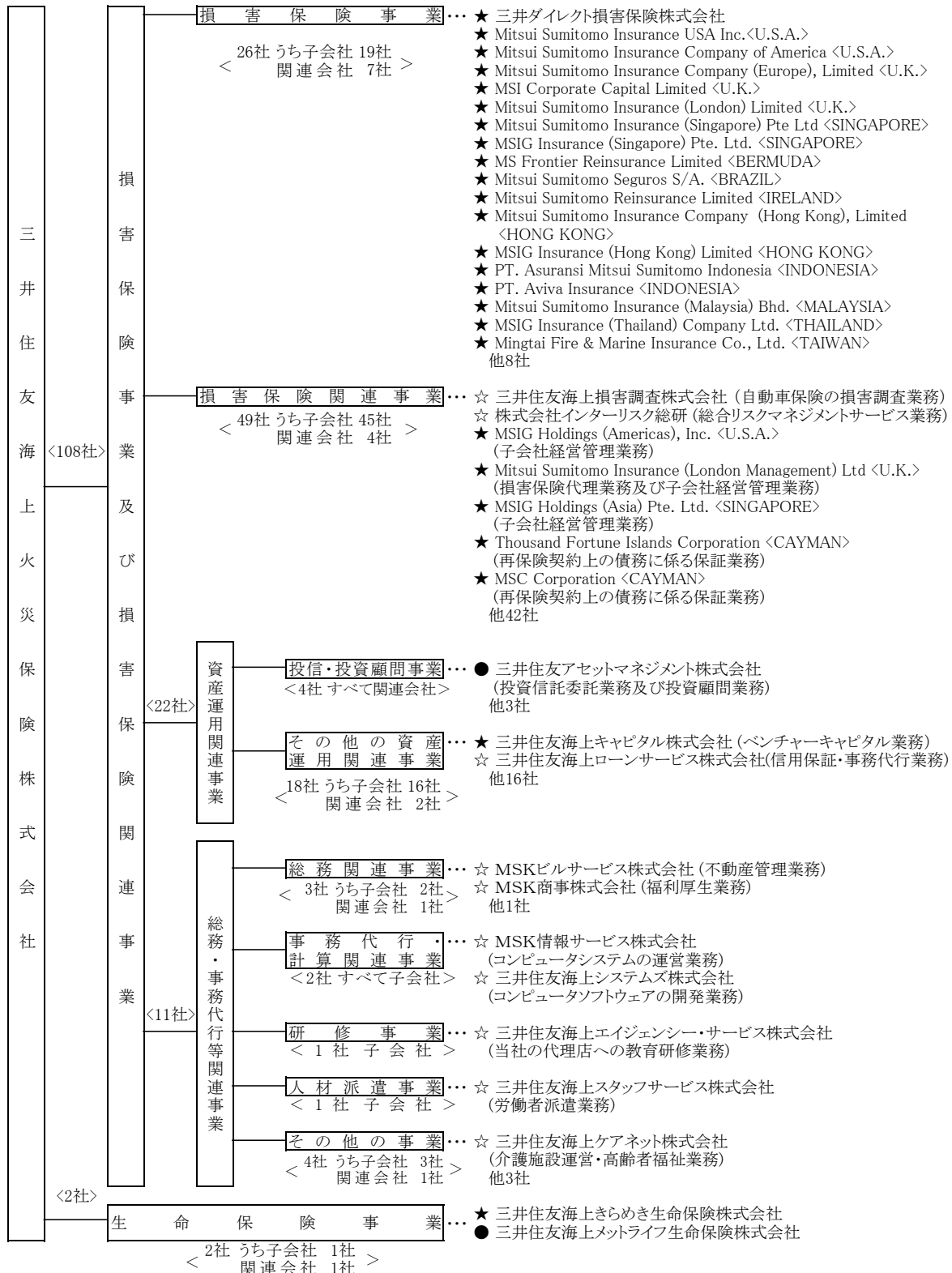
(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益から長期保有目的の株式売却損益や、生命保険子会社において追加的に積み立てている標準責任準備金などの臨時的な損益を除いて算出しております。詳細は、7ページ「経営方針」をご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社90社、関連会社20社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。なお、当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規 1社）の詳細は以下のとおりであります。この他に、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	30,000百万円	損害保険事業	69.6%

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 ★:連結子会社 ☆:非連結子会社 ●:持分法適用関連会社  
 2. MSIG Insurance(Singapore)Pte.Ltd.は、Aviva General Insurance Pte.Ltd.より社名を変更しております。  
 3. MSIG Insurance(Hong Kong)Limitedは、Aviva General Insurance Limitedより社名を変更しております。  
 4. MSIG Insurance(Thailand)Company Ltd.は、Aviva Insurance(Thai)Co.,Ltd.より社名を変更しております。

## 経 営 方 針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

＜三井住友海上グループ経営理念＞

保険・金融サービス事業を通じて

- 世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
- 最高の商品とサービスを提供し お客様の満足を実現します
- 永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、当社は、経営理念の直下に位置付けられる行動指針として、「三井住友海上グループ行動憲章」を策定しており、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

### 2. 目標とする経営指標

当社は、平成19年4月に新中期経営計画「ニューチャレンジ10<sup>テン</sup>（三井住友海上グループ中期経営計画・2007年度～2010年度）」を策定し、企業品質を競争力とした、事業の永続的発展と株主価値の拡大を目指し、取り組みを開始しております。「ニューチャレンジ10<sup>テン</sup>」のターゲット年度である平成23年3月期の主な経営目標数値は以下のとおりであります。

(当社単体)

- ①正味収入保険料 1兆3,700億円以上 注1)
- ②コンバインドレシオ 95.0%以下 注1,2)

(グループ連結)

- ①連結正味収入保険料 1兆6,500億円以上 注1)
- ②グループコア利益 1,000億円以上 注3)
- ③グループROE 5.0%以上 注4)

注1) 諸数値及び諸比率は、自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除して算出。

注2) コンバインドレシオ：正味損害率と正味事業費率の合算比率。

注3) グループコア利益：連結当期純利益に以下の修正を行い算出（全て税引後）。

(単体修正)：－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益－その他特殊要因

(グループ修正)：－生保子会社連結利益＋三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益  
 ＋三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益 等

注4) グループROE：グループコア利益÷連結ベース自己資本（期首期末平均）×100

### 3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、景気回復に伴い企業分野を中心に収入保険料は堅調に推移するものと思われませんが、付随的な保険金の支払漏れ、第三分野商品の保険金不払い、火災保険の保険料率の適用誤りなどの再発防止に向け、保険契約の締結から保険金の支払いに至るまで、あらゆる業務を適切に遂行する態勢の構築が極めて重要になっております。また、銀行窓口における保険販売の本格化や郵政事業の民営化など、販売チャネルの多様化への的確な対応に加え、自然災害リスクに対する担保力・リスク対応力のさらなる強化が求められております。

このような中、当社は、企業品質を向上させ、お客様の信頼を得ることによって事業の成長を実現し、これにより拡大した経営資源をさらなる品質向上のために投入するという好循環を通じて、企業品質を競争力とすべく、平成22年度までの中期経営計画「ニューチャレンジ10<sup>テン</sup>（三井住友海上グループ中期経営計画・2007年度～2010年度）」を策定いたしました。お客様に対してわかりやすい商品の提供、適正な商品提案と保険募集時の的確な説明、公平かつ適切な保険金支払を実施するための態勢を一段と強化し、「一人ひとり一つひとつを大切に。」のコーポレートメッセージのもと、企業品質の向上を絶え間なく追

求してまいります。また、お客さまに信頼される質の高い販売網の構築、適切な保険引受管理による収支の適正化、アジア・欧州・米州の三極体制の推進、とりわけアジアにおけるさらなる強固な事業基盤の確立、生命保険事業における成長基盤の構築、資産運用力の強化などに取り組み、事業の永続的発展と株主価値の拡大を図ってまいります。これらの取り組みを通じ損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する保険・金融グループを目指してまいります。

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために、他社と以下の事業提携を行っております。

①米国メットライフ・インクとの提携

米国シティグループと合弁会社を設立し、平成14年10月より個人年金保険の販売を開始いたしました。その後、平成17年7月に米国シティグループが合弁会社を含む生命保険・年金部門を米国メットライフ・インクへ売却したことに伴い、米国メットライフ・インクが合弁会社の新たなパートナーとなり、同年10月1日付で合弁会社の社名を「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に変更いたしました。合弁会社は、今後も引き続き個人年金保険を中心に販売してまいります。

②三井生命保険株式会社との提携

平成14年6月に三井生命保険相互会社（当時）と、当社の損害保険の販売に係わる提携に合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成14年11月より同社営業職員による当社の損保商品の販売を行っております。また、平成16年4月より損害保険の販売指導強化を目的に当社より要員派遣を開始し共同してマーケットの開拓を行っております。

③住友生命保険相互会社との提携

平成12年3月に住友生命保険相互会社と、損害保険商品の販売に係る提携に合意し、同社に保険業に係わる業務の代理・事務の代行を委託して平成13年3月より共同してマーケットの開拓を行っております。

④ニッセイグループとの提携

平成13年4月にニッセイグループと共同で「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を設立し、代理店向けコンピュータシステムの開発・運営に係る提携を行っております。

⑤東海東京証券株式会社との提携

平成16年4月に、東海東京証券株式会社と業務提携を行うことで合意し、同社に保険代理店委託を行った上で、同社の顧客に対して中堅・中小事業者向け支援サービス及び貯蓄性商品を中心とした損害保険及び生命保険の販売などを行っております。

⑥アクサ生命保険株式会社との提携

平成16年7月に、アクサ生命保険株式会社と販売提携を行うことで合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成16年11月より当社の確定拠出年金スキーム「JIP総合型401k」を同社の中堅・中小企業顧客向けに販売を開始しております。



(連結)

## 平成19年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減	増減率
科 目					
経常	保 險 引 受 収 益	1,938,445	1,947,162	8,716	0.4 %
	(うち正味収入保険料)	( 1,464,107 )	( 1,492,808 )	( 28,700 )	( 2.0 )
	(うち収入積立保険料)	( 249,760 )	( 224,676 )	( △ 25,083 )	( △ 10.0 )
	(うち生命保険料)	( 162,225 )	( 165,363 )	( 3,138 )	( 1.9 )
	保 險 引 受 費 用	1,710,618	1,738,755	28,137	1.6
	(うち正味支払保険金)	( 792,941 )	( 846,445 )	( 53,504 )	( 6.7 )
	(うち損害調査費)	( 63,097 )	( 69,968 )	( 6,870 )	( 10.9 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 257,671 )	( 257,658 )	( △ 12 )	( △ 0.0 )
	(うち満期戻金)	( 363,976 )	( 340,660 )	( △ 23,315 )	( △ 6.4 )
	(うち生命保険金等)	( 20,911 )	( 24,849 )	( 3,937 )	( 18.8 )
損益	資 産 運 用 収 益	159,857	165,224	5,367	3.4
	(うち利息及び配当金収入)	( 160,055 )	( 179,081 )	( 19,025 )	( 11.9 )
	(うち有価証券売却益)	( 49,510 )	( 32,815 )	( △ 16,694 )	( △ 33.7 )
	資 産 運 用 費 用	15,484	16,692	1,208	7.8
	(うち有価証券売却損)	( 3,859 )	( 6,018 )	( 2,159 )	( 56.0 )
(うち有価証券評価損)	( 3,812 )	( 6,038 )	( 2,225 )	( 58.4 )	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	247,345	262,989	15,644	6.3	
そ の 他 経 常 損 益	2,855	△ 2,265	△ 5,120	△ 179.3	
経 常 利 益	127,710	91,684	△ 36,026	△ 28.2	
特別損益	特 別 利 益	8,625	4,303	△ 4,321	△ 50.1
	特 別 損 失	31,407	8,074	△ 23,333	△ 74.3
	特 別 損 益	△ 22,782	△ 3,770	19,011	—
税金等調整前当期純利益	104,927	87,913	△ 17,014	△ 16.2	
法人税及び住民税等	36,023	43,664	7,641	21.2	
法人税等調整額	△ 4,197	△ 17,529	△ 13,332	—	
少数株主利益	1,441	983	△ 458	△ 31.8	
当 期 純 利 益	71,660	60,796	△ 10,863	△ 15.2	

&lt;自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース&gt;

正 味 収 入 保 険 料	1,469,714	1,492,229	22,514	1.5
---------------	-----------	-----------	--------	-----

(連結)

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		304,176	7.9	17.0	301,692	△ 0.8	16.7
海上		101,461	19.5	5.7	113,005	11.4	6.3
傷害		341,536	△ 3.7	19.0	327,518	△ 4.1	18.1
自動車		595,744	1.6	33.2	611,148	2.6	33.8
自動車損害賠償責任		181,757	△ 2.9	10.1	176,826	△ 2.7	9.8
その他		269,307	5.8	15.0	276,517	2.7	15.3
合計		1,793,984	2.6	100.0	1,806,708	0.7	100.0
(うち収入積立保険料)		(249,760)	(△ 8.4)	(13.9)	(224,676)	(△ 10.0)	(12.4)

&lt;自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース&gt;

自動車	601,351	3.3		610,568	1.5	
合計	1,799,591	3.1		1,806,129	0.4	

## 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		206,373	9.3	14.1	208,951	1.2	14.0
海上		84,788	18.0	5.8	95,486	12.6	6.4
傷害		143,316	8.7	9.8	139,531	△ 2.6	9.3
自動車		590,422	1.0	40.3	601,353	1.9	40.3
自動車損害賠償責任		193,402	△ 1.2	13.2	192,087	△ 0.7	12.9
その他		245,805	4.9	16.8	255,398	3.9	17.1
合計		1,464,107	4.0	100.0	1,492,808	2.0	100.0

&lt;自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース&gt;

自動車	596,028	2.7		600,774	0.8	
合計	1,469,714	4.7		1,492,229	1.5	

## 正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災		88,202	△ 36.9	11.1	100,229	13.6	11.9
海上		35,175	26.6	4.4	38,684	10.0	4.6
傷害		56,049	5.3	7.1	62,908	12.2	7.4
自動車		364,207	2.8	45.9	375,298	3.0	44.3
自動車損害賠償責任		130,517	15.5	16.5	134,908	3.4	15.9
その他		118,787	△ 3.4	15.0	134,415	13.2	15.9
合計		792,941	△ 2.2	100.0	846,445	6.7	100.0

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結)

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	375,874	4.37	345,330	3.83	△ 30,544
一 般 預 金	18,000	0.21	41,600	0.46	23,600
買 入 金 銭 債 権	71,570	0.83	84,349	0.94	12,778
有 価 証 券 債 権	53,064	0.62	57,138	0.64	4,073
貸 付 金	6,576,008	76.53	6,949,578	77.12	373,570
不 動 産 及 び 動 産	777,659	9.05	768,084	8.52	△ 9,574
有 形 固 定 資 産	257,693	3.00	—	—	△ 257,693
無 形 固 定 資 産	—	—	261,267	2.90	261,267
そ の 他 資 産	—	—	87,955	0.98	87,955
繰 延 税 金 資 産	428,084	4.98	418,167	4.64	△ 9,916
繰 延 税 金 勘 定	6,633	0.08	4,802	0.05	△ 1,831
支 払 承 諾 見 込 金	38,925	0.45	—	—	△ 38,925
支 払 倒 引 当 金	1,414	0.02	1,237	0.01	△ 177
	△ 12,055	△ 0.14	△ 7,859	△ 0.09	4,196
資 産 の 部 合 計	8,592,873	100.00	9,011,652	100.00	418,779
( 負 債 の 部 )					
保 険 契 約 準 備 金	5,579,937	64.94	5,815,878	64.54	235,940
支 払 備 金	( 726,003 )		( 820,714 )		( 94,710 )
責 任 準 備 金	( 4,853,933 )		( 4,995,163 )		( 141,229 )
社 会 的 他 負 債	100,000	1.16	99,998	1.11	△ 1
そ の 他 負 債	279,392	3.25	271,795	3.02	△ 7,597
退 職 給 付 引 当 金	82,457	0.96	81,540	0.90	△ 917
賞 与 引 当 金	13,526	0.16	13,468	0.15	△ 57
特 別 法 上 の 準 備 金	23,537	0.27	26,707	0.30	3,169
繰 延 税 金 負 債	( 23,537 )		( 26,707 )		( 3,169 )
支 払 承 諾	477,915	5.56	518,149	5.75	40,233
	1,414	0.02	1,237	0.01	△ 177
負 債 の 部 合 計	6,558,183	76.32	6,828,775	75.78	270,592
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	7,221	0.08	—	—	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	139,595	1.62	—	—	
資 本 剰 余 金	93,127	1.08	—	—	
利 益 剰 余 金	577,028	6.72	—	—	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,291,051	15.03	—	—	
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,988	0.05	—	—	
自 己 株 式	△ 77,321	△ 0.90	—	—	
資 本 の 部 合 計	2,027,469	23.60	—	—	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,592,873	100.00	—	—	
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	—	—	139,595	1.55	
資 本 剰 余 金	—	—	93,138	1.03	
利 益 剰 余 金	—	—	613,352	6.80	
自 己 株 式	—	—	△ 91,142	△ 1.01	
株 主 資 本 合 計	—	—	754,943	8.37	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	1,402,879	15.57	
繰 延 へ ッ ジ 損 益	—	—	△ 4,577	△ 0.05	
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	15,368	0.17	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	1,413,671	15.69	
少 数 株 主 持 分	—	—	14,261	0.16	
純 資 産 の 部 合 計	—	—	2,182,877	24.22	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	—	9,011,652	100.00	

(連結)

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	2,106,874	100.00	2,117,072	100.00	10,198
保険引受収益	1,938,445	92.00	1,947,162	91.97	8,716
正味収入保険料	( 1,464,107 )		( 1,492,808 )		( 28,700 )
収入積立保険料	( 249,760 )		( 224,676 )		( △ 25,083 )
積立保険料等運用益	( 57,758 )		( 57,322 )		( △ 436 )
生命保険料	( 162,225 )		( 165,363 )		( 3,138 )
その他保険引受収益	( 4,592 )		( 6,991 )		( 2,399 )
資産運用収益	159,857	7.59	165,224	7.81	5,367
利息及び配当金収入	( 160,055 )		( 179,081 )		( 19,025 )
金銭の信託運用益	( 539 )		( 952 )		( 413 )
有価証券売却益	( 49,510 )		( 32,815 )		( △ 16,694 )
有価証券償還益	( 5,257 )		( 7,909 )		( 2,651 )
その他運用収益	( 2,253 )		( 1,787 )		( △ 465 )
積立保険料等運用益振替	( △ 57,758 )		( △ 57,322 )		( 436 )
その他経常収益	8,571	0.41	4,685	0.22	△ 3,885
経常費用	1,979,164	93.94	2,025,388	95.67	46,224
保険引受費用	1,710,618	81.19	1,738,755	82.13	28,137
正味支払保険金	( 792,941 )		( 846,445 )		( 53,504 )
損害調査費	( 63,097 )		( 69,968 )		( 6,870 )
諸手数料及び集金費	( 257,671 )		( 257,658 )		( △ 12 )
満期返戻金	( 363,976 )		( 340,660 )		( △ 23,315 )
契約者配当金	( 113 )		( 57 )		( △ 55 )
生命保険金等	( 20,911 )		( 24,849 )		( 3,937 )
支払備金繰入額	( 79,825 )		( 75,783 )		( △ 4,042 )
責任準備金等繰入額	( 131,042 )		( 121,044 )		( △ 9,997 )
その他保険引受費用	( 1,039 )		( 2,286 )		( 1,246 )
資産運用費用	15,484	0.74	16,692	0.79	1,208
金銭の信託運用損	( 646 )		( - )		( △ 646 )
有価証券売却損	( 3,859 )		( 6,018 )		( 2,159 )
有価証券評価損	( 3,812 )		( 6,038 )		( 2,225 )
有価証券償還損	( 227 )		( 192 )		( △ 35 )
金融派生商品費用	( 2,244 )		( 652 )		( △ 1,592 )
その他運用費用	( 4,692 )		( 3,790 )		( △ 902 )
営業費及び一般管理費	247,345	11.74	262,989	12.42	15,644
その他経常費用	5,716	0.27	6,951	0.33	1,234
支払利息	( 753 )		( 829 )		( 75 )
貸倒損失	( 75 )		( 37 )		( △ 38 )
保険業法第113条繰延資産償却費	( 396 )		( - )		( △ 396 )
持分法による投資損失	( 2,060 )		( 2,677 )		( 617 )
その他の経常費用	( 2,429 )		( 3,406 )		( 977 )
経常利益	127,710	6.06	91,684	4.33	△ 36,026
特別利益	8,625	0.41	4,303	0.20	△ 4,321
不動産動産処分益	( 2,220 )		( - )		( △ 2,220 )
固定資産処分益	( - )		( 1,984 )		( 1,984 )
その他特別利益	( 6,404 )		( 2,318 )		( △ 4,086 )
特別損失	31,407	1.49	8,074	0.38	△ 23,333
不動産動産処分損	( 3,931 )		( - )		( △ 3,931 )
固定資産処分損	( - )		( 2,079 )		( 2,079 )
減損損失	( 909 )		( 491 )		( △ 417 )
特別法上の準備金繰入額	( 3,075 )		( 3,167 )		( 91 )
価格変動準備金	(( 3,075 ))		(( 3,167 ))		(( 91 ))
その他特別損失	( 23,491 )		( 2,335 )		( △ 21,155 )
税金等調整前当期純利益	104,927	4.98	87,913	4.15	△ 17,014
法人税及び住民税等	36,023	1.71	43,664	2.06	7,641
法人税等調整額	△ 4,197	△ 0.20	△ 17,529	△ 0.83	△ 13,332
少数株主利益	1,441	0.07	983	0.05	△ 458
当期純利益	71,660	3.40	60,796	2.87	△ 10,863

(連結)

## 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		93,118
資 本 剰 余 金 増 加 高		8
自 己 株 式 処 分 差 益	(	8)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		93,127
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		524,708
利 益 剰 余 金 増 加 高		71,660
当 期 純 利 益	(	71,660)
利 益 剰 余 金 減 少 高		19,339
配 当 金	(	19,280)
役 員 賞 与	(	59)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		577,028

## (連結)

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	139,595	93,127	577,028	△ 77,321	732,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 12,785		△ 12,785
剰余金の配当			△ 8,522		△ 8,522
当期純利益			60,796		60,796
自己株式の取得				△ 13,839	△ 13,839
自己株式の処分		11		18	30
連結子会社に対する持分割合 変動による差額			△ 3,164		△ 3,164
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	11	36,323	△ 13,820	22,514
平成19年3月31日残高	139,595	93,138	613,352	△ 91,142	754,943

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	1,291,051	—	3,988	7,221	2,034,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 12,785
剰余金の配当					△ 8,522
当期純利益					60,796
自己株式の取得					△ 13,839
自己株式の処分					30
連結子会社に対する持分割合 変動による差額					△ 3,164
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	111,828	△ 4,577	11,379	7,040	125,671
連結会計年度中の変動額合計	111,828	△ 4,577	11,379	7,040	148,186
平成19年3月31日残高	1,402,879	△ 4,577	15,368	14,261	2,182,877

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
			金 額		金 額		
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>							
税金等調整前当期純利益		104,927		87,913	△	17,014	
減価償却		16,290		16,631		340	
減損損失		909		491	△	417	
連結調整勘定償却額		1,444		—	△	1,444	
のれん償却額		—		2,052		2,052	
負ののれん償却額		—	△	8	△	8	
支払準備金の増加額		79,825		75,783	△	4,042	
責任準備金の増加額		152,555		118,445	△	34,109	
貸倒引当金の増加額	△	7,445	△	5,018		2,426	
退職給付引当金の増加額	△	5,102	△	983		4,119	
賞与引当金の増加額	△	935	△	343		591	
日本国際博覧会出展引当金の増加額	△	140		—		140	
価格変動準備金の増加額		3,075		3,167		91	
利息及び配当金収入	△	160,055	△	179,081	△	19,025	
有価証券関係損益(△)	△	47,366	△	28,730		18,635	
支払利息		753		829		75	
為替差損益(△)	△	546		1,526		2,073	
不動産動産関係損益(△)		1,114		—	△	1,114	
有形固定資産関係損益(△)		—	△	266	△	266	
持分法による投資損益(△)		2,060		2,677		617	
不動産による保険金回収額		898		—	△	898	
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		21,137	△	13,621	△	34,758	
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	△	8,561		14,853		23,415	
その他		7,719		7,295	△	423	
小計		162,558		103,614	△	58,944	
利息及び配当金の受取額		160,058		176,459		16,400	
利息の支払額	△	810	△	795		14	
法人税等の支払額	△	14,876	△	51,861	△	36,985	
法人税等の還付額		6,076		—	△	6,076	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>313,007</b>		<b>227,417</b>	<b>△</b>	<b>85,590</b>	
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
預貯金の純増加額	△	3,347	△	5,410	△	2,063	
買入金銭債権の取得による支出	△	26,511	△	22,323		4,187	
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,254		2,299	△	4,955	
金銭の信託の増加による支出	△	5,000	△	15,000	△	10,000	
金銭の信託の減少による収入		7,938		14,179		6,241	
有価証券の取得による支出	△	1,178,588	△	918,030		260,558	
有価証券の売却・償還による収入		933,941		764,441	△	169,500	
貸付けによる支出	△	278,085	△	260,617		17,467	
貸付金の回収による収入		283,026		267,783	△	15,242	
債券貸借取引受入担保金の純増加額		26,175	△	20,429	△	46,604	
その他	△	6,487	△	1,444		5,043	
II① 小計	△	239,683	△	194,551		45,131	
(I + II①)	(△	73,323)	(△	32,865)	(△	40,458)	
不動産及び動産の取得による支出	△	19,259		—		19,259	
不動産及び動産の売却による収入		5,397		—	△	5,397	
有形固定資産の取得による支出		—	△	23,848	△	23,848	
有形固定資産の売却による収入		—		5,193		5,193	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	10,807	△	7,337		3,469	
その他		—		21		21	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>264,352</b>	<b>△</b>	<b>220,522</b>		<b>43,829</b>	
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
自己株式の取得による支出	△	12,831	△	13,839	△	1,008	
配当金の支払額	△	19,280	△	21,308	△	2,027	
少数株主への配当金の支払額	△	483	△	1,207	△	724	
その他	△	985	△	1,003	△	17	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>33,580</b>	<b>△</b>	<b>37,358</b>	<b>△</b>	<b>3,778</b>	
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>5,289</b>		<b>9,634</b>		<b>4,344</b>	
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>20,364</b>	△	<b>20,829</b>	△	<b>41,193</b>	
<b>VI. 現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>365,815</b>		<b>386,179</b>		<b>20,364</b>	
<b>VII. 現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>386,179</b>		<b>365,350</b>	△	<b>20,829</b>	

**(連結)****連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	38 社
主な会社名	三井住友海上きらめき生命保険株式会社 MSIG Holdings (Americas), Inc. Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.

三井ダイレクト損害保険株式会社については、当連結会計年度に株式を取得し、新たに子会社となったため、MSC Corporation については、同社が発行した社債を取得し、同社の資金調達額の総額の過半について融資を行うことにより資金の関係を通じて、当連結会計年度に新たに子会社となったため、Mitsui Sumitomo Insurance Underwriting at Lloyd's Limited については、当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	3 社
主な会社名	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Auto Management Services については、連結子会社である PT. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia が当連結会計年度に株式を取得したことにより、新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

## 3. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。なお、在外連結子会社の貸借対照表において計上されているのれんについては、所在地国の会計基準に基づき償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上することとしております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,173,192百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。

**表示方法の変更**

## (連結貸借対照表関係)

- (1) 前連結会計年度において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「有形固定資産」と表示しております。
- (2) 前連結会計年度において、「その他資産」と掲記されていたもののうち営業権及び借地権等は、当連結会計年度から「無形固定資産」と表示しております。



## (連結)

(3) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「無形固定資産」と表示しております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「不動産動産処分益」又は「不動産動産処分損」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「固定資産処分益」又は「固定資産処分損」と表示しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。
- (2) 前連結会計年度において、「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「有形固定資産関係損益」と表示しております。
- (3) 前連結会計年度において、「不動産及び動産の取得による支出」又は「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「有形固定資産の取得による支出」又は「有形固定資産の売却による収入」と表示しております。

## (連結)

連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は270,935百万円、圧縮記帳額は19,446百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。
 

有価証券(株式)	17,293百万円
有価証券(外国証券)	7,068百万円
有価証券(その他の証券)	6,790百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は101百万円、延滞債権額は1,457百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,031百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,233百万円であります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,825百万円あります。
4. 担保に供している資産は有価証券66,909百万円、現金及び預貯金883百万円並びに有形固定資産40百万円あります。これは、日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが156,589百万円含まれております。
6. 親会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の当連結会計年度末時点での現在価値の合計額は293,013百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
7. 親会社は、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当連結会計年度末における負債合計は2,323,989百万円(保険契約準備金2,305,443百万円を含む)であり、資産合計は2,346,357百万円あります。  
 なお、本契約は同社の債務支払いに対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を越えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。
8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は5,972百万円あります。

## (連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。
 

代理店手数料等	260,772百万円
給与	129,144百万円

 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

## (連結)

2. その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。
3. その他特別損失は、当連結会計年度に親会社が行政処分を受けたことにより生じた臨時的な費用であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		
			内 訳		
賃貸不動産	土地及び建物	秋田県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	363	土地	119
				建物	244
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	香川県内に保有する社宅など7物件	127	土地	62
				建物	65

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(491百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額又は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,513,184	—	—	1,513,184
合計	1,513,184	—	—	1,513,184
自己株式				
普通株式	92,563	9,441	22	101,982
合計	92,563	9,441	22	101,982

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 9,441 千株は、市場買付による増加 7,846 千株、子会社からの取得による増加 1,143 千株、単元未満株式の買取りによる増加 451 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 22 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,785	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	8,522	6	平成18年9月30日	平成18年12月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,289	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金		345,330 百万円
コールローン		41,600 百万円
買入金銭債権		84,349 百万円
金銭の信託		57,138 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△	47,210 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	△	64,248 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	△	51,608 百万円
現金及び現金同等物		<u>365,350 百万円</u>

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに三井ダイレクト損害保険株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに三井ダイレクト損害保険株式会社株式の取得価額と三井ダイレクト損害保険株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産		32,840 百万円
(うち有価証券)	(	22,228 百万円)
のれん		12,969 百万円
負債	△	22,415 百万円
(うち保険契約準備金)	(△	21,170 百万円)
少数株主持分	△	3,495 百万円
三井ダイレクト損害保険株式会社 株式の取得価額		19,898 百万円
三井ダイレクト損害保険株式会社 の現金及び現金同等物	△	2,997 百万円
差引：三井ダイレクト損害保険 株式会社取得のための支出		16,901 百万円

## 3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 771 百万円です。

## 4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## (連結)

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,933,082	174,255	2,107,338	(463)	2,106,874
(2) セグメント間の内部経常収益	3,556	—	3,556	(3,556)	—
計	1,936,639	174,255	2,110,895	(4,020)	2,106,874
経常費用	1,806,809	176,384	1,983,194	(4,030)	1,979,164
経常利益又は経常損失(△)	129,830	△ 2,129	127,700	9	127,710
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	7,800,763	793,106	8,593,870	(996)	8,592,873
減価償却費	16,029	191	16,221	—	16,221
減損損失	909	—	909	—	909
資本的支出	15,860	268	16,129	—	16,129

(注)

- 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 各事業区分の主要な事業内容  
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務  
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,937,662	179,834	2,117,497	(424)	2,117,072
(2) セグメント間の内部経常収益	3,146	—	3,146	(3,146)	—
計	1,940,809	179,834	2,120,643	(3,570)	2,117,072
経常費用	1,846,501	182,477	2,028,978	(3,590)	2,025,388
経常利益又は経常損失(△)	94,307	△ 2,642	91,664	19	91,684
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	8,106,557	906,006	9,012,563	(910)	9,011,652
減価償却費	16,416	214	16,631	—	16,631
減損損失	491	—	491	—	491
資本的支出	24,573	332	24,905	—	24,905

(注)

- 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 各事業区分の主要な事業内容  
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務  
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

## (連結)

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,921,540	76,806	79,592	40,258	2,118,197	(1,124)	2,117,072
(2) 相互間の内部経常収益	3,808	356	47	—	4,211	(4,211)	—
計	1,925,348	77,162	79,639	40,258	2,122,409	(5,336)	2,117,072
経常費用	1,847,312	68,436	74,568	37,340	2,027,658	(2,269)	2,025,388
経常利益	78,036	8,726	5,070	2,918	94,751	(3,067)	91,684
II 資産	8,385,665	256,055	220,016	173,056	9,034,794	(23,141)	9,011,652

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
  - ①アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
  - ②欧州……英国、アイルランド
  - ③米州……米国、ブラジル
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、米州に係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高	107,479	86,099	54,552	248,131
II 連結売上高				2,117,072
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.08	4.07	2.58	11.72

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
  - ①アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
  - ②欧州……英国、アイルランド
  - ③米州……米国、ブラジル
- 海外売上高は、親会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
- 連結売上高は、親会社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

(連結)

## 税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券	25,428	有価証券	27,237
土地等	14,313	土地等	12,006
貸倒引当金	3,528	貸倒引当金	1,515
責任準備金等	148,552	責任準備金等	159,056
支払備金	20,573	支払備金	24,950
退職給付引当金	28,160	退職給付引当金	28,683
ソフトウェア	15,458	ソフトウェア	16,447
その他	21,968	その他	36,080
繰延税金資産小計	277,983	繰延税金資産小計	305,977
評価性引当額	△ 15,144	評価性引当額	△ 23,308
繰延税金資産合計	262,839	繰延税金資産合計	282,669
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 730,788	その他有価証券評価差額金	△ 792,932
その他	△ 3,333	その他	△ 3,084
繰延税金負債合計	△ 734,122	繰延税金負債合計	△ 796,016
繰延税金負債の純額	△ 471,282	繰延税金負債の純額	△ 513,347
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
国内の法定実効税率(調整)	36.1	国内の法定実効税率(調整)	36.1
受取配当金等の益金不算入額	△ 5.3	受取配当金等の益金不算入額	△ 8.2
評価性引当額の減少額	△ 2.9	連結子会社からの受取配当金消去額	1.4
交際費等の損金不算入額	1.1	交際費等の損金不算入額	1.2
その他	1.3	その他	△ 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7

## (連結)

## 有 価 証 券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	62,437	63,128	691	241,345	244,156	2,810
	外 国 証 券	2,470	2,487	17	980	994	13
	小 計	64,907	65,615	708	242,326	245,150	2,824
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	192,235	189,564	△ 2,671	134,165	132,433	△ 1,732
	外 国 証 券	6,731	6,706	△ 25	7,234	7,202	△ 32
	小 計	198,966	196,270	△ 2,696	141,400	139,635	△ 1,764
合 計	263,874	261,886	△ 1,987	383,726	384,786	1,060	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	—	—	—	2,290	2,325	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	890	872	△ 18	891	889	△ 1
合 計	890	872	△ 18	3,181	3,214	33	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	903,326	922,616	19,290	1,374,597	1,397,365	22,767
	株 式	736,553	2,677,855	1,941,301	740,835	2,822,026	2,081,191
	外 国 証 券	599,045	679,528	80,482	702,409	791,673	89,264
	そ の 他	68,199	80,521	12,322	101,983	115,031	13,048
	小 計	2,307,125	4,360,522	2,053,397	2,919,825	5,126,098	2,206,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,284,695	1,260,546	△ 24,148	846,752	838,710	△ 8,041
	株 式	16,644	15,719	△ 924	13,835	12,686	△ 1,148
	外 国 証 券	492,434	481,283	△ 11,151	432,493	426,722	△ 5,771
	そ の 他	24,000	23,718	△ 281	45,703	44,688	△ 1,014
	小 計	1,817,774	1,781,266	△ 36,507	1,338,784	1,322,808	△ 15,976
合 計	4,124,899	6,141,789	2,016,890	4,258,609	6,448,906	2,190,296	

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて567百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるものについて3,005百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>



## (連結)

5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券  
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	650,146	49,510	3,779	538,466	32,815	6,018

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	3,614 百万円	外国証券	510 百万円
その他	56,395 百万円	その他	44,226 百万円
(注)		(注)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。		同左	
(2) 責任準備金対応債券		(2) 責任準備金対応債券	
該当事項はありません。		同左	
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公社債	4,691 百万円	公社債	5,381 百万円
株式	73,791 百万円	株式	75,144 百万円
外国証券	33,792 百万円	外国証券	53,430 百万円
その他	54,677 百万円	その他	12,217 百万円
(注)		(注)	
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		同左	

8. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	12,108	63,847	450,420	198,194	10,536	148,087	378,300	326,133
地方債	49,668	98,153	14,026	20,817	17,333	74,702	20,628	38,518
社債	104,780	666,833	620,099	144,465	79,683	699,784	602,178	224,263
外国証券	106,264	574,836	253,152	54,855	115,170	598,167	240,582	84,818
その他	56,416	232	—	44,270	35,273	1,297	1,201	61,694
合計	329,239	1,403,903	1,337,699	462,602	257,997	1,522,039	1,242,891	735,428

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	50,434	△ 3	51,608	△ 229

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 2,629百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 5,529百万円あります。

(連結)

## 退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社の確定拠出年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度から一部を移行したものであります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社の適格退職年金制度は、平成18年4月1日に基金型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>																																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">247,052</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,774</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">84,278</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,127</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">77,150</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">78,828</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 18,325</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 1,079</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△	247,052	ロ. 年金資産		162,774	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	84,278	ニ. 未認識数理計算上の差異		7,127	ホ. 未認識過去勤務債務		-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	77,150	ト. 前払年金費用		1,677	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,828	退職給付債務の減少	23,925	年金資産の減少	△ 18,325	未認識数理計算上の差異	△ 1,079	未認識過去勤務債務	△ 1,119	退職給付引当金の減少	3,400	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">250,294</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165,968</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">84,325</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">78,439</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">78,439</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△	250,294	ロ. 年金資産		165,968	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	84,325	ニ. 未認識数理計算上の差異		5,886	ホ. 未認識過去勤務債務		-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	78,439	ト. 前払年金費用		-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,439
イ. 退職給付債務	△	247,052																																																									
ロ. 年金資産		162,774																																																									
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	84,278																																																									
ニ. 未認識数理計算上の差異		7,127																																																									
ホ. 未認識過去勤務債務		-																																																									
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	77,150																																																									
ト. 前払年金費用		1,677																																																									
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,828																																																									
退職給付債務の減少	23,925																																																										
年金資産の減少	△ 18,325																																																										
未認識数理計算上の差異	△ 1,079																																																										
未認識過去勤務債務	△ 1,119																																																										
退職給付引当金の減少	3,400																																																										
イ. 退職給付債務	△	250,294																																																									
ロ. 年金資産		165,968																																																									
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	84,325																																																									
ニ. 未認識数理計算上の差異		5,886																																																									
ホ. 未認識過去勤務債務		-																																																									
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	78,439																																																									
ト. 前払年金費用		-																																																									
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,439																																																									
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,426</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 4,234</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,963</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,973</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△ 3,400</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,911</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	10,426	ロ. 利息費用	4,869	ハ. 期待運用収益	△ 4,234	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,876	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,963	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,973	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 3,400	チ. その他	1,338	計	10,911	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,213</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 4,883</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,593</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	10,213	ロ. 利息費用	4,876	ハ. 期待運用収益	△ 4,883	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,387	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,593	ト. その他	1,406	計	14,000																								
イ. 勤務費用	10,426																																																										
ロ. 利息費用	4,869																																																										
ハ. 期待運用収益	△ 4,234																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,876																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,963																																																										
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,973																																																										
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 3,400																																																										
チ. その他	1,338																																																										
計	10,911																																																										
イ. 勤務費用	10,213																																																										
ロ. 利息費用	4,876																																																										
ハ. 期待運用収益	△ 4,883																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,387																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																										
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,593																																																										
ト. その他	1,406																																																										
計	14,000																																																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金制度</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度		適格退職年金制度	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</td> </tr> <tr> <td>旧適格退職年金制度</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度		旧適格退職年金制度	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																							
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ. 割引率	2.00%																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																										
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																											
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度																																																											
適格退職年金制度	4年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																											
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ. 割引率	2.00%																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																										
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																											
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度																																																											
旧適格退職年金制度	4年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																											

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,427円 17銭	1株当たり純資産額	1,536円 71銭
1株当たり当期純利益金額	50円 27銭	1株当たり当期純利益金額	42円 82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	71,660	60,796
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	71,660	60,796
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,425,418	1,419,672

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	2,182,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	14,261
(うち少数株主持分) (百万円)	—	(14,261)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	2,168,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	1,411,202

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他の注記事項等

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結)

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	510	101	△ 408
延滞債権額	3,841	1,457	△ 2,383
3カ月以上延滞債権額	724	1,031	307
貸付条件緩和債権額	4,385	2,233	△ 2,152
計	9,461	4,825	△ 4,636
貸付金残高に対する比率	1.2%	0.6%	△ 0.6%
(参考) 貸付金残高	777,659	768,084	△ 9,574

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

## (1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

## (2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

## (3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(個別)

## 平成19年3月期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目		期 別	平成18年3月期	平成19年3月期	比較増減	増減率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)			1,625,842	1,592,753	△ 33,088	△ 2.0
(元受正味保険料)			(1,376,082)	(1,368,077)	(△ 8,004)	(△ 0.6)
経	保 險 引 受 収 益		1,641,642	1,607,507	△ 34,134	△ 2.1
	(うち正味収入保険料)		(1,332,837)	(1,325,011)	(△ 7,826)	(△ 0.6)
	(うち収入積立保険料)		(249,760)	(224,676)	(△ 25,083)	(△ 10.0)
	保 險 引 受 費 用		1,442,464	1,447,997	5,532	0.4
	(うち正味支払保険金)		(740,036)	(771,012)	(30,975)	(4.2)
	(うち損害調査費)		(58,377)	(65,363)	(6,985)	(12.0)
常	(うち諸手数料及び集金費)		(218,792)	(213,074)	(△ 5,717)	(△ 2.6)
	(うち満期返戻金)		(363,976)	(340,660)	(△ 23,315)	(△ 6.4)
	資 産 運 用 収 益		134,319	134,707	387	0.3
	(うち利息及び配当金収入)		(136,903)	(151,243)	(14,340)	(10.5)
損	(うち有価証券売却益)		(48,143)	(30,893)	(△ 17,249)	(△ 35.8)
	資 産 運 用 費 用		19,755	10,589	△ 9,165	△ 46.4
	(うち有価証券売却損)		(3,104)	(3,559)	(454)	(14.7)
	(うち有価証券評価損)		(10,182)	(4,131)	(△ 6,051)	(△ 59.4)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		206,579	207,479	899	0.4
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(192,879)	(194,696)	(1,816)	(0.9)
	そ の 他 経 常 損 益		8,327	4,009	△ 4,317	△ 51.9
経	常 常 利 益		115,489	80,158	△ 35,331	△ 30.6
	(保険引受利益又は損失(△))		(5,343)	(△ 34,723)	(△ 40,067)	(△ 749.8)
特 別 損 益	特 別 利 益		8,509	3,689	△ 4,820	△ 56.6
	特 別 損 失		31,203	7,873	△ 23,330	△ 74.8
	特 別 損 益		△ 22,694	△ 4,184	18,510	—
税 引 前 当 期 純 利 益			92,794	75,974	△ 16,820	△ 18.1
法 人 税 及 び 住 民 税			31,572	37,786	6,213	19.7
法 人 税 等 調 整 額			△ 3,620	△ 17,165	△ 13,544	—
当 期 純 利 益			64,842	55,352	△ 9,489	△ 14.6
諸 比 率	正 味 損 害 率		59.9%	63.1%		
	正 味 事 業 費 率		30.9	30.8		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)		2.70	2.92		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)		3.38	3.50		

## ＜自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース＞

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	1,631,448	1,592,174	△ 39,273	△ 2.4
元 受 正 味 保 險 料	1,381,688	1,367,498	△ 14,190	△ 1.0
正 味 収 入 保 險 料	1,338,444	1,324,432	△ 14,011	△ 1.0
正 味 損 害 率	59.7%	63.1%		
正 味 事 業 費 率	30.8	30.8		

(参考)時価総合利回り:平成18年3月期は15.59%、平成19年3月期は4.83%であります。

(注)1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

(個別)

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

期別 種目	平成18年3月期			平成19年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	220,939	6.2%	16.0%	217,070	△ 1.8	15.9
海上	74,490	11.1	5.4	80,570	8.2	5.9
傷害	144,096	6.3	10.5	139,550	△ 3.2	10.2
自動車	565,256	△ 1.3	41.1	563,893	△ 0.2	41.2
自動車損害賠償責任	181,757	△ 2.9	13.2	176,826	△ 2.7	12.9
その他	189,543	3.9	13.8	190,166	0.3	13.9
<b>合計</b>	<b>1,376,082</b>	<b>1.7</b>	<b>100.0</b>	<b>1,368,077</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>
(収入積立保険料)	(249,760)	(△ 8.4)		(224,676)	(△ 10.0)	

## &lt;自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース&gt;

自動車	570,862	0.4		563,314	△ 1.3	
<b>合計</b>	<b>1,381,688</b>	<b>2.4</b>		<b>1,367,498</b>	<b>△ 1.0</b>	

## 正味収入保険料

(単位:百万円)

期別 種目	平成18年3月期			平成19年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	183,182	3.8%	13.7%	178,919	△ 2.3	13.5
海上	66,069	9.4	5.0	70,217	6.3	5.3
傷害	138,770	5.9	10.4	133,847	△ 3.5	10.1
自動車	565,014	△ 1.3	42.4	563,606	△ 0.2	42.5
自動車損害賠償責任	193,402	△ 1.2	14.5	192,087	△ 0.7	14.5
その他	186,398	4.4	14.0	186,334	△ 0.0	14.1
<b>合計</b>	<b>1,332,837</b>	<b>1.4</b>	<b>100.0</b>	<b>1,325,011</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>

## &lt;自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース&gt;

自動車	570,621	0.4		563,026	△ 1.3	
<b>合計</b>	<b>1,338,444</b>	<b>2.2</b>		<b>1,324,432</b>	<b>△ 1.0</b>	

## 正味支払保険金

(単位:百万円)

期別 種目	平成18年3月期			平成19年3月期			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	78,634	△ 41.8%	44.4%	84,848	7.9	49.5%	(5.1)
海上	30,331	18.8	48.4	31,367	3.4	47.0	(△ 1.4)
傷害	54,115	2.5	42.1	60,749	12.3	50.3	(8.2)
自動車	350,115	1.0	67.8	354,941	1.4	69.4	(1.6)
自動車損害賠償責任	130,517	15.5	73.3	134,908	3.4	76.0	(2.7)
その他	96,322	△ 13.0	54.5	104,196	8.2	59.1	(4.6)
<b>合計</b>	<b>740,036</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>59.9</b>	<b>771,012</b>	<b>4.2</b>	<b>63.1</b>	<b>(3.2)</b>

## &lt;自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース&gt;

自動車	350,115	1.0	67.2	354,941	1.4	69.5	(2.3)
<b>合計</b>	<b>740,036</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>59.7</b>	<b>771,012</b>	<b>4.2</b>	<b>63.1</b>	<b>(3.4)</b>

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(個別)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第89期 (平成18年3月31日現在)		第90期 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	231,279	3.07	174,005	2.25	△ 57,274
現金	( 904 )		( 534 )		
預貯金	( 230,375 )		( 173,470 )		
コ－ル口－ン	18,000	0.24	41,600	0.54	23,600
買入金銭債権	71,570	0.95	75,368	0.97	3,797
金銭の信託	52,521	0.70	56,598	0.73	4,077
有価証券	5,853,348	77.66	6,098,553	78.74	245,205
国債	( 236,958 )		( 276,376 )		
地方債	( 173,691 )		( 142,210 )		
社債	( 1,333,469 )		( 1,361,663 )		
株式	( 2,851,382 )		( 3,010,017 )		
外国証券	( 1,133,843 )		( 1,194,662 )		
その他の証券	( 124,003 )		( 113,623 )		
貸付金	756,061	10.03	746,188	9.63	△ 9,873
保険約款貸付	( 16,884 )		( 16,492 )		
一般貸付	( 739,177 )		( 729,695 )		
不動産及び動産	240,901	3.19	－	－	△ 240,901
土地	( 87,499 )		( ー )		
建物	( 130,694 )		( ー )		
動産	( 18,140 )		( ー )		
建設仮勘定	( 4,566 )		( ー )		
有形固定資産	－	－	241,385	3.12	241,385
土地	( ー )		( 86,355 )		
建物	( ー )		( 123,690 )		
建設仮勘定	( ー )		( 10,713 )		
その他の有形固定資産	( ー )		( 20,624 )		
無形固定資産	－	－	3,064	0.04	3,064
その他の資産	311,844	4.14	304,525	3.93	△ 7,318
未収保険料	( 2,296 )		( 2,825 )		
代理店貸	( 59,907 )		( 58,607 )		
外国代理店貸	( 1,308 )		( 1,060 )		
共同保険貸	( 7,674 )		( 7,769 )		
再保険貸	( 53,298 )		( 50,716 )		
外国再保険貸	( 19,330 )		( 21,334 )		
代理業務貸	( 993 )		( 969 )		
未収金	( 14,700 )		( 12,680 )		
未収収益	( 17,560 )		( 17,574 )		
預託金	( 24,034 )		( 20,963 )		
地震保険預託金	( 60,996 )		( 64,910 )		
仮払金	( 32,919 )		( 37,928 )		
金融派生商品	( 6,229 )		( 6,494 )		
繰延ヘッジ損失	( 8,222 )		( ー )		
その他の資産	( 2,370 )		( 690 )		
支払承諾見返	12,114	0.16	9,275	0.12	△ 2,839
貸倒引当金	△ 10,199	△ 0.14	△ 5,782	△ 0.07	4,417
資産の部合計	7,537,443	100.00	7,744,782	100.00	207,339



(単位:百万円)

科 目	第89期 (平成18年3月31日現在)		第90期 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(負債の部)					
保 險 契 約 準 備 金	4,604,030	61.08	4,661,578	60.19	57,548
支 払 準 備 金	( 541,597 )		( 599,156 )		
社 責 任 準 備 金	( 4,062,432 )		( 4,062,421 )		
そ の 他 負 債	100,000	1.33	99,998	1.29	△ 1
共 同 保 險 借 債	223,251	2.96	212,215	2.74	△ 11,035
再 保 險 借 債	( 9,142 )		( 9,563 )		
外 国 再 保 險 借 債	( 52,737 )		( 50,310 )		
代 理 業 務 借 債	( 18,297 )		( 20,446 )		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	( 148 )		( 86 )		
未 払 法 人 税 等	( 49,705 )		( 29,275 )		
預 前 受 取 金	( 22,619 )		( 15,447 )		
未 払 法 人 税	( 15,807 )		( 17,182 )		
未 受 取 益 金	( 233 )		( 191 )		
未 受 取 益 金	( 16,782 )		( 27,583 )		
融 派 生 商 品 益	( 23,979 )		( 28,387 )		
延 へ ッ ジ 利 益	( 12,296 )		( 12,345 )		
そ の 他 の 負 債	( 60 )		( - )		
退 職 給 付 引 当 金	( 1,441 )		( 1,395 )		
賞 与 引 当 金	79,161	1.05	78,813	1.02	△ 347
特 別 法 上 の 準 備 金	11,256	0.15	10,805	0.14	△ 451
価 格 変 動 準 備 金	22,790	0.30	25,774	0.33	2,983
繰 延 税 金 負 債	( 22,790 )		( 25,774 )		
支 払 承 諾 債	478,415	6.35	518,437	6.69	40,021
負 債 の 部 合 計	12,114	0.16	9,275	0.12	△ 2,839
	5,531,019	73.38	5,616,897	72.52	85,878
(資本の部)					
資 本 金	139,595	1.85	-	-	
資 本 剰 余 金	93,127	1.24	-	-	
資 本 準 備 金	( 93,107 )		( - )		
そ の 他 資 本 剰 余 金	( 19 )		( - )		
(自己株式処分差益)	(( 19 ))		(( - ))		
利 益 剰 余 金	561,125	7.45	-	-	
利 益 準 備 金	( 46,487 )		( - )		
任 意 積 立 金	( 377,217 )		( - )		
(特別積立金)	(( 126,400 ))		(( - ))		
(配当準備積立金)	(( 73,200 ))		(( - ))		
(保険契約特別積立金)	(( 175,900 ))		(( - ))		
(海外投資等損失準備金)	(( 0 ))		(( - ))		
(特別償却準備金)	(( 488 ))		(( - ))		
(圧縮記帳積立金)	(( 1,229 ))		(( - ))		
当 期 未 処 分 利 益	( 137,420 )		( - )		
(当期純利益)	(( 64,842 ))		(( - ))		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,289,897	17.11	-	-	
自 己 株 式	△ 77,321	△ 1.03	-	-	
資 本 の 部 合 計	2,006,423	26.62	-	-	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,537,443	100.00	-	-	
(純資産の部)					
株 主 資 本 金	-	-	139,595	1.80	
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
資 本 準 備 金	( - )		( 93,107 )		
そ の 他 資 本 剰 余 金	( - )		( 31 )		
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	93,138	1.20	
利 益 剰 余 金	-	-	-	-	
利 益 準 備 金	( - )		( 46,487 )		
そ の 他 利 益 剰 余 金	( - )		( 548,681 )		
特 別 積 立 金	(( - ))		(( 148,400 ))		
配 当 準 備 積 立 金	(( - ))		(( 77,200 ))		
保 險 契 約 特 別 積 立 金	(( - ))		(( 193,900 ))		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	(( - ))		(( 0 ))		
特 別 償 却 準 備 金	(( - ))		(( 73 ))		
圧 縮 記 帳 積 立 金	(( - ))		(( 2,175 ))		
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	(( - ))		(( 744 ))		
繰 越 利 益 剰 余 金	(( - ))		(( 126,189 ))		
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	595,169	7.69	
自 己 株 式	-	-	△ 91,142	△ 1.17	
株 主 資 本 合 計	-	-	736,761	9.52	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	-	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,395,700	18.02	
繰 延 へ ッ ジ 損 益	-	-	△ 4,577	△ 0.06	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	1,391,123	17.96	
純 資 産 の 部 合 計	-	-	2,127,884	27.48	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	7,744,782	100.00	

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第89期	第90期	比 較 増 減			
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金 額	金 額				
<b>経常収益</b>		<b>1,785,948</b>	<b>1,748,280</b>	<b>△ 37,668</b>			
<b>保険引受収益</b>		<b>1,641,642</b>	<b>1,607,507</b>	<b>△ 34,134</b>			
正味収入保険料	(	1,332,837)	(	1,325,011)	(	△	7,826)
収入積立保険料	(	249,760)	(	224,676)	(	△	25,083)
積立保険料等運用益	(	57,758)	(	57,322)	(	△	436)
責任準備金戻入額	(	—)	(	10)	(		10)
為替差益	(	1,185)	(	448)	(	△	737)
その他保険引受収益	(	100)	(	39)	(	△	61)
<b>資産運用収益</b>		<b>134,319</b>	<b>134,707</b>	<b>387</b>			
利息及び配当金収入	(	136,903)	(	151,243)	(		14,340)
金銭の信託運用益	(	539)	(	952)	(		413)
有価証券売却益	(	48,143)	(	30,893)	(	△	17,249)
有価証券償還益	(	5,233)	(	7,763)	(		2,530)
為替差益	(	939)	(	620)	(	△	318)
その他の運用収益	(	320)	(	554)	(		234)
積立保険料等運用益振替	(	△ 57,758)	(	△ 57,322)	(		436)
<b>その他経常収益</b>		<b>9,986</b>	<b>6,065</b>	<b>△ 3,920</b>			
<b>経常費用</b>		<b>1,670,459</b>	<b>1,668,122</b>	<b>△ 2,337</b>			
<b>保険引受費用</b>		<b>1,442,464</b>	<b>1,447,997</b>	<b>5,532</b>			
正味支払保険金	(	740,036)	(	771,012)	(		30,975)
損害調査費	(	58,377)	(	65,363)	(		6,985)
諸手数料及び集金	(	218,792)	(	213,074)	(	△	5,717)
満期返戻金	(	363,976)	(	340,660)	(	△	23,315)
契約者配当金	(	113)	(	57)	(	△	55)
支払備金繰入額	(	47,242)	(	57,558)	(		10,316)
責任準備金繰入額	(	13,610)	(	—)	(	△	13,610)
その他保険引受費用	(	316)	(	269)	(	△	47)
<b>資産運用費用</b>		<b>19,755</b>	<b>10,589</b>	<b>△ 9,165</b>			
金銭の信託運用損	(	646)	(	—)	(	△	646)
有価証券売却損	(	3,104)	(	3,559)	(		454)
有価証券評価損	(	10,182)	(	4,131)	(	△	6,051)
有価証券償還損	(	101)	(	8)	(	△	93)
金融派生商品費用	(	2,244)	(	652)	(	△	1,592)
その他の運用費用	(	3,474)	(	2,238)	(	△	1,236)
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>206,579</b>	<b>207,479</b>	<b>899</b>			
<b>その他経常費用</b>		<b>1,659</b>	<b>2,055</b>	<b>396</b>			
支払倒損利息	(	718)	(	769)	(		51)
貸倒損	(	40)	(	18)	(	△	22)
その他の経常費用	(	899)	(	1,267)	(		368)
<b>経常利益</b>		<b>115,489</b>	<b>80,158</b>	<b>△ 35,331</b>			
<b>特別利益</b>		<b>8,509</b>	<b>3,689</b>	<b>△ 4,820</b>			
不動産動産処分益	(	2,204)	(	—)	(	△	2,204)
固定資産処分益	(	—)	(	1,892)	(		1,892)
その他の特別利益	(	6,305)	(	1,796)	(	△	4,508)
<b>特別損失</b>		<b>31,203</b>	<b>7,873</b>	<b>△ 23,330</b>			
不動産動産処分損	(	3,891)	(	—)	(	△	3,891)
固定資産処分損失	(	—)	(	2,062)	(		2,062)
減損損失	(	909)	(	491)	(	△	417)
特別法上の準備金繰入額	(	2,911)	(	2,983)	(		72)
価格変動準備金	((	2,911))	((	2,983))	((		72))
その他の特別損失	(	23,491)	(	2,335)	(	△	21,155)
<b>税引前当期純利益</b>		<b>92,794</b>	<b>75,974</b>	<b>△ 16,820</b>			
法人税及び住民税		31,572	37,786	6,213			
法人税等調整額	△	3,620	△ 17,165	△ 13,544			
<b>当期純利益</b>		<b>64,842</b>	<b>55,352</b>	<b>△ 9,489</b>			
前期繰越利益		78,908	—	—			
中間配当額		5,683	—	—			
中間配当に伴う利益準備金積立額		646	—	—			
<b>当期未処分利益</b>		<b>137,420</b>	—	—			

## 株主資本等変動計算書

第90期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金											
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						繰越利益剰余金				
					特別積立金	配当準備積立金	保険契約特別積立金	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金		圧縮特別勘定積立金			
平成18年3月31日残高	139,595	93,107	19	46,487	126,400	73,200	175,900	0	488	1,229	—	137,420	△ 77,321	716,526	
当期中の変動額															
特別積立金等の積立(注)					22,000	4,000	18,000			943		△ 44,943		—	
特別償却準備金等の取崩(注)									△ 231	△ 20		251		—	
圧縮特別勘定積立金等の積立										53	744	△ 798		—	
特別償却準備金等の取崩								△ 0	△ 183	△ 30		214		—	
剰余金の配当(注)												△ 12,785		△ 12,785	
剰余金の配当												△ 8,522		△ 8,522	
当期純利益												55,352		55,352	
自己株式の取得													△ 13,839	△ 13,839	
自己株式の処分			11										18	30	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)															
当期中の変動額合計	—	—	11	—	22,000	4,000	18,000	△ 0	△ 415	946	744	△ 11,231	△ 13,820	20,235	
平成19年3月31日残高	139,595	93,107	31	46,487	148,400	77,200	193,900	0	73	2,175	744	126,189	△ 91,142	736,761	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,289,897	—	2,006,423
当期中の変動額			
特別積立金等の積立(注)			—
特別償却準備金等の取崩(注)			—
圧縮特別勘定積立金等の積立			—
特別償却準備金等の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 12,785
剰余金の配当			△ 8,522
当期純利益			55,352
自己株式の取得			△ 13,839
自己株式の処分			30
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	105,802	△ 4,577	101,225
当期中の変動額合計	105,802	△ 4,577	121,460
平成19年3月31日残高	1,395,700	△ 4,577	2,127,884

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(個別)

## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	第89期 (平成18年3月31日現在)	第90期 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,321,269	3,527,602
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	703,737	—
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	—	725,471
価格変動準備金	22,790	25,774
異常危険準備金	510,901	540,142
一般貸倒引当金	4,464	1,897
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,816,611	1,965,775
土地の含み損益	48,957	51,990
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	69,711	87,046
その他	283,519	303,597
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	595,521	613,484
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	77,414	81,977
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	4,884	4,787
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	368,793	390,230
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	13,039	13,471
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	200,869	196,578
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,115.4%	1,150.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
 なお、第90期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

## &lt;ソルベンシー・マージン比率&gt;

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク) 危険を除く。)
  - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## ＜利回りの計算方法＞

### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

### 2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

### 3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)  
＋(当期末評価差額\*－前期末評価差額\*)＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 税効果控除前の金額による。